

自主防災組織の組織化にみる現状と課題

—秋田県仙北市を事例として—

庄司知恵子(岩手県立大学)

1. 目的

本報告の目的は、秋田県仙北市を対象とし、自主防災組織（以下、「自主防」）の組織化に関する行政担当者と住民側の論理を明らかにすることを目的とする。

自主防とは、「地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う組織で、平常時においては、防災訓練の実施、防災知識の普及啓発、防災巡視、資機材等の共同購入等を行っており、災害時には、初期消火、避難誘導、救出・救護、情報の収集・伝達、給食・給水、災害危険箇所等の巡視等を行う組織」（総務省消防庁，2013）であり、自主防の育成強化が国の防災基本計画に掲げられている。自主防は自治会を基盤として結成されることが多く、「防災コミュニティ」の基盤として、自治会には大きな期待が寄せられている。しかしながら、自主防の組織化をめぐるのは、住民と行政側の意識のズレが指摘されている。双方の組織化する／しないの論理を明らかにすることによって、住民と行政のズレを埋め合わせる情報の提示が可能となり、自主防をめぐる批判と期待といった二極分化した議論の架橋となる視点の提示が可能となる。

2. 方法

秋田県仙北市の行政担当職員および先達地区の町内会長および住民への聞き取り調査を行った。秋田県仙北市は、秋田県と岩手県の県境に位置する市であり、主な産業は、農林業であるが、水深日本一の田沢湖や温泉、スキー場、角館の武家屋敷など、多くの観光資源を有しており、観光産業も主要な産業である。自主防の組織率は、平成28年4月1日現在、9.7%と極めて低い。平成25年8月9日、豪雨土砂災害により、仙北市先達地区では住民6名が亡くなり、住宅全半壊が6件という被害となった。これを受け、町では防災の必要性を認識し体制整備を進めてきた。

3. 結果

災害後、自主防の組織化を進めてきた結果、災害前までは4組織しかなかった自主防が24組織に増えた。とはいえ、カバー率は10%に満たない。担当者は「伸び悩んでいる」と話し、広大な地域を抱え、過疎が進行した地域における行政組織の限界を指摘し、「公助は往々にして遅れる場合がある」「人命や財産にかかわることであると考え、自主防があるかないかで、差は出てくる」ことから、自主防の必要性を話す。

一方で、住民側は「地域の高齢化」を理由に、自主防の「実効可能性」を焦点に組織化を望まない。「何をどこまで担うことが求められるのか」「誰もが高齢である地域において、隣の人を助ける責任を負わされても困る」といった点をあげる。

住民にとって、自主防は、「隣の人を助けること」を前提として捉えられている様子が見て取れ、行政側が思う、「自助を進める上でも、共助が必要である」という点が、住民の視点にはない様子が確認される。とはいえ、行政にとっても何かあったときの「公助」の限界の先に、自主防の役割を求めている点があり、「隣の人への声かけ」を期待していないわけではない。双方にとって期待のすり合わせが求められ、理想とすべき「自主防」の形を共有することが求められる。

(付記) 本報告は、科学研究費（若手研究B）「自主防災組織の形成にみる選択とその論理 - 住民の日常的営為に着目して」（研究代表者：庄司知恵子）の成果の一部である。